



撮影：今井康一

中東の混乱は継続、 原油価格低迷は長期化

参議院議員

大野元裕

●おの・もとひろ

民主党参議院議員（埼玉県選出）。日本屈指の中東専門家。中東調査会客員研究員として中東諸国の日本大使館などで勤務後、2010年初当選。元防衛大臣政務官、「次の内閣」前防衛大臣。

中東情勢が今後、安定に向かうかと言われれば、残念ながらその可能性は低い。また、原油価格に関しても、5～10年は低価格が続かざるをえないだろう。

内戦が続き、IS（イスラム国）などによるテロが繰り返されているシリアの現状はそう簡単に打開できないが、年初からイランが国連の制裁解除で国際社会に復帰したことで、少なくとも「2つの新しい状況」が生み出されたと言える。まず、イスラム諸国のスンニ派とシーア派の対立が激化するという見方だ。前者の代表格はサウジアラビアだが、サウジはこれまでも南の隣国イエメン（スンニ派6割、シーア派4割で内戦状態）へ軍事介入などをしてきたが、シーア派国家のイランの国際社会復帰で、シーア派が存在する国家との対立が激化する懸念が

大きくなった。

それだけではない。イランの国際社会復帰は、「自国を脅かす存在には先制攻撃も辞さない」主義を取るイスラエルにはそれだけで許せないし、サウジにも脅威となる。あまり知られていないがイランは1979年の革命以来、サウジ家が支配するサウジアラビアを、「イスラムにはそもそも王家などない」と公で罵倒し、正統性を否定してきた。イランが対IS（スンニ派）で米国と接近の可能性が出ていることも、サウジには極めて不快だ。

こうした大国間の複雑な関係がある一方で、イランの国際社会復帰は、ビジネス面でも大きな転機だ。欧米には願ってもないビジネスチャンス。国外で凍結されていた1000億ドルとも言われるイランマネーのうち、500億ドルは石化施設や航空産業

などの設備更新などに使われると言われていたからだ。

イランも国際社会復帰で、今までは正規取引ができず安値で買いたたかれていた中国やインドなどに、堂々と売れるようになる。イランの現在の1日当たりの原油生産量は約300万バレルだが、年内に100万バレル増産されると言われる。これはサウジにとっては大きなマイナス。原油価格低迷で財政が厳しい中、シェア確保のためにほかの産油国とチキンレースをしている同国は、中国やインドなど大量消費国への供給を太くしながら長期で油価回復を待ちたい。だがそれを邪魔されてしまう。

一方、米国でのタイトオイル（シェールオイルを中心とする非在来型）の生産現場でも、変化が起きている。確かにタイトオイルの生産コストは低いわけではなく、現状では掘削企業の破綻が続いている。だが技術の進歩でシェールガスの生産調整は容易になっている。また最近の高い価格で売れるNGL（地中ではガスだが地上では液体化する特殊ガス）を随伴生産するガス田が台頭。こうした企業は低価格でもやっていける力を蓄えつつある。原油価格は需給ベースでは2025年まで1バレル＝40～45ドルが適正とされてきたが、こうした環境の変化も原油価格低迷の大きな原因となっている。

かかりそうだ。これは、原油価格にとってはポジティブな材料だ。イランの石油輸出が困難な状況が続き、かつサウジアラビアとロシアの綱引きが解決すれば、新たに買いに来る投資家が現れる。それが初動となり原油価格が上昇すれば、ショートポジションを持つている投資家は、慌てて買い戻しに動く。その勢いがつければ、おそらく16年度内にも、1バレル55～60ドルくらいまでは戻るだろう。

もし、このようなシナリオ通りに原油価格が上昇に転じれば、ポジティブな材料と受け止められ、ある程度、株価も上昇する。

しかし、問題はその後だ。基本的に資源輸入国である日本にとって、原油安は企業業績にポジティブな材料である。したがって、原油価格が本格的に上昇すれば、やがて株価的にはネガティブな材料として受け止められ、株価の上値を抑える作用をもたらす。むしろ日本企業のことを考えれば、原油価格は安いに越したことはない。株式投資をしている投資家なら、それを頭に入れておいたほうがよいだろう。